

内閣府本府「女性職員の採用・登用拡大計画」の 改正について

平成 15 年 9 月

【基本的な考え方】

「2020 年までに指導的地位に占める女性の割合が少なくとも 30%」という目標に、内閣府は率先垂範して計画的に取り組む

【採用の拡大】

女性職員の採用割合は各試験区分毎に 30%以上

【登用の拡大】

役職者に占める女性の割合をさらに向上

行政内外からの人材の登用を図る際にも女性を登用

【勤務環境の整備等】

職員の職業生活と家庭生活との両立を目指す

育児休業取得率についての社会全体での目標値（女性 80%、男性 10%）等を踏まえ、勤務環境を整備

育児休業を取得する権利を有する男性職員について、

希望者全員が育児休業を取得できるようにする

内閣府本府「女性職員の採用・登用拡大計画」

平成 13 年 12 月 10 日
内 閣 府
平成 15 年 9 月 9 日一部改正

1 基本的な考え方

男女共同参画社会の形成を図っていく上で、政策・方針決定過程への男女共同参画はその基盤をなすものである。このため、内閣府においても、「男女共同参画基本計画（平成 12 年 12 月 12 日閣議決定）」及び「女性国家公務員の採用・登用の拡大に関する指針（平成 13 年 5 月 21 日人事院事務総長通知）」に基づき、平成 17 年度までの間における女性職員の採用・登用の拡大計画を定め、女性職員の採用・登用の拡大に努めてきた。

男女共同参画推進本部は、「女性のチャレンジ支援策の推進について（平成 15 年 6 月 20 日男女共同参画推進本部決定）」を決定し、社会のあらゆる分野において、2020 年までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも 30%程度になるよう期待し、政府は、民間に先行して積極的に女性の登用等に取り組むことを表明した。また、男女共同参画基本計画においては、公的分野・私的分野を問わず、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大していくためには、まず国が率先垂範して、あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画の促進について取組を進める必要があるとされており、政府全体としての男女共同参画社会の形成に関する取組を推進する立場にある内閣府としては、特に積極的な取組を進めていかなければならない。

このため、本計画を改定し、2020 年に向けて、国家公務員法に定める平等取扱いと成績主義の原則に基づきながら、女性国家公務員の採用、登用、職域拡大及び能力開発について一層計画的な取組に努めることとする。

2 現状の把握及び分析

(1) 内閣府本府の女性職員数は、平成 14 年度末で 300 名、職員全体の 14.0%であり（平成 12 年度末 292 名、13.2%）、全府省平均の 23.4%を下回っている。内閣府本府職員の大宗を占める行政職俸給表(一)適用職員について見ても、全府省平均の 17.1%に対し 14.5%(平成 12 年度末 13.5%)となっている。【附表 1】

他方、行政職俸給表(一)における女性職員の年齢別在職状況を見ると、20～24 歳及び 55 歳以上の職員が全府省平均を上回っている【附表 2】。

したがって、近年における採用数の増加は見られるものの、ここ数年のうちに多くの退職者が見込まれることから、引き続き女性職員の採用拡大に努めていく必要がある。

(2) 一方、役職段階別の女性割合を見ると、係長級、課長補佐級及び課長・準課長級のいずれの段階においても全府省平均と同様ないしそれをわずかながら上回っているが【附表 3】、役職段階及び試験区分毎に見ると全府省平均より低い層も存在することを考慮すると、引き続き女性職員の登用の拡大を図る必要があると考えられる【附表 4】。

3 採用の拡大

(1) 目標

平成 17 年度までの各年度における女性職員の採用に当たっては、試験合格者に占める女性の割合に留意しつつ、各試験区分毎の女性の採用割合がそれぞれ 30%以上となることを目標とする。【付表 5 参照】

(2) 具体的取組

募集活動

女性志望者の拡大を図るため、募集活動を積極的に展開する。

- ・ 大学等で実施する業務説明会に女性職員を積極的に派遣するとともに、採用案内パンフレット等において女性職員にスポットを当てた企画を展開する。
- ・ 女性職員の採用促進について、面接官等の意識啓発を行う

採用時の配置

採用時の配置については、毎年の新規採用者の配置状況を勘案しつつ、男女に偏りがないよう努める。

4 登用の拡大

(1) 目標

女性職員の一層の登用の拡大を図ることにより、昇任・昇格前の在職者に占める女性職員の割合にも留意しつつ、内閣府全体の役職者に女性が占める割合をさらに高めるよう努める。

特に ・ 種採用職員については、意欲と能力のある女性を積極的に登用し、女性役職者の増加に努める。

(2) 具体的取組

研修

女性職員の積極的な登用を図るため、研修の対象となりうる職員に占める女性職員の割合にも留意しつつ、各種研修への参加機会の確保に配慮する。

- ・ 人事院及び各府省が実施する業務研修、登用に資することを目的とした研修等に女性職員を積極的に参加させるよう努める。
- ・ 各種研修のスケジュールを随時掲示し、女性職員の各種研修への参加機会の確保に努める。

配置

女性職員の積極的な登用を図るため、職員の意欲と能力の把握に努めつつ、男女で偏りのない職務経験の付与に配慮する。

- ・ 性別にとらわれず、意欲や能力に基づいた人事配置、昇進管理、処遇の徹底を図る。
- ・ ・ 種採用の女性職員について、採用後 10 年以内に多様な職務経験を付与し、登用のための計画的な育成に努める。

行政組織の内外からの人材の登用
各省庁及び外部からの人材の登用を図るに当たっては、女性の積極的な登用に努めることとする。

5 勤務環境の整備等

(1) 目標

職員が職業生活と家庭生活との両立を図ることができるようにするため、育児休業取得率についての社会全体での目標値(女性 80%、男性 10%)等を踏まえ、必要な勤務環境の整備等に努める。

(2) 職場の意識改革等

管理職員を始め全職員を対象に男女共同参画の実現に向けての意識啓発を実施するとともに、女性職員の勤務に関する意向等の的確な把握に努める。

(3) 超過勤務の縮減

長時間にわたる恒常的な超過勤務は、職業生活と家庭生活を両立する上で大きな障害となっていることから、各部局において事務の簡素・効率化、事務処理方法の見直しについて定期的に意見交換をする等職員の意識の醸成を図る。

(4) 育児、介護等を行う職員が働きやすい環境の整備

育児休業・介護休暇制度の一層の定着を図るため、育児休業職員の代替要員の確保、介護休暇等を取得しやすい勤務環境の整備を図る。特に、育児休業を取得する権利を有する男性職員についても、その全員が育児休業を取得できるようにする。

また、復職時において円滑な適応が可能となるよう休業期間中、必要に応じ業務等に関する情報提供を行う。

6 推進体制等

(1) 府内推進体制

大臣官房人事課長を「女性職員の採用・登用拡大担当者」とし、計画の実行に際しては、各部局長と協力しつつ、積極的な取組を推進するとともに、総括課長会議において、年1回、計画の進捗状況に関する点検・評価を行い、その結果を内閣府男女共同参画推進本部に報告する。

なお、沖縄総合事務局にあっては、各部長をメンバーとする推進会議を設置して点検・評価を行う。

(2) 計画の見直し

本計画は、点検・評価の結果及び雇用環境の変化等を踏まえ、必要な見直しを行うものとする。

女性職員数及び割合

(平成15年3月31日現在)

	職員数(人)	女性職員(人)	割合(%)
内閣府本府	2,139	300	14.0
(うち行政職(一))	1,960	285	14.5
本 庁	1,155	192	16.6
(うち行政職(一))	986	177	18.0
沖縄総合事務局	984	108	11.0
(うち行政職(一))	974	108	11.1
全府省	484,028	113,691	23.4
(うち行政職(一))	221,907	38,022	17.1

(備考) 全府省の数値は、平成14年1月15日現在

年齢階層別在職状況（行政職（一））

（平成15年3月31日現在）

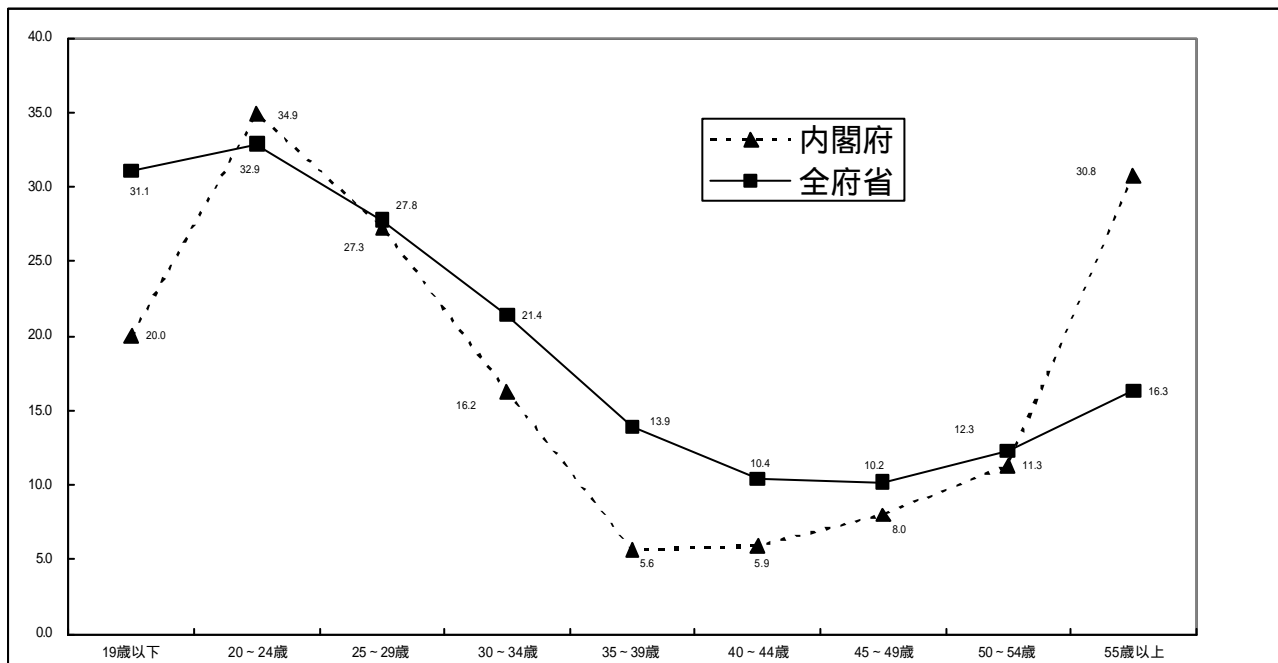
項目 \ 年齢区分	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	計
内閣府本府	5	63	264	389	301	290	262	240	146	1,960
（うち女性(人)）	1	22	72	63	17	17	21	27	45	285
（　　(%)）	20.0	34.9	27.3	16.2	5.6	5.9	8.0	11.3	30.8	14.5
本 庁	2	44	169	201	143	136	120	104	67	986
（うち女性(人)）	0	17	44	39	11	15	17	13	21	177
（　　(%)）	0.0	38.6	26.0	19.4	7.7	11.0	14.2	12.5	31.3	18.0
沖縄総合事務局	3	19	95	188	158	154	142	136	79	974
（うち女性(人)）	1	5	28	24	6	2	4	14	24	108
（　　(%)）	33.3	26.3	29.5	12.8	3.8	1.3	2.8	10.3	30.4	11.1
全府省女性（%）	31.1	32.9	27.8	21.4	13.9	10.4	10.2	12.3	16.3	17.1

（備考）全府省の数値は、平成14年1月15日現在

年齢階層別女性職員の割合（行政職（一））

（平成15年3月31日現在）

（%）

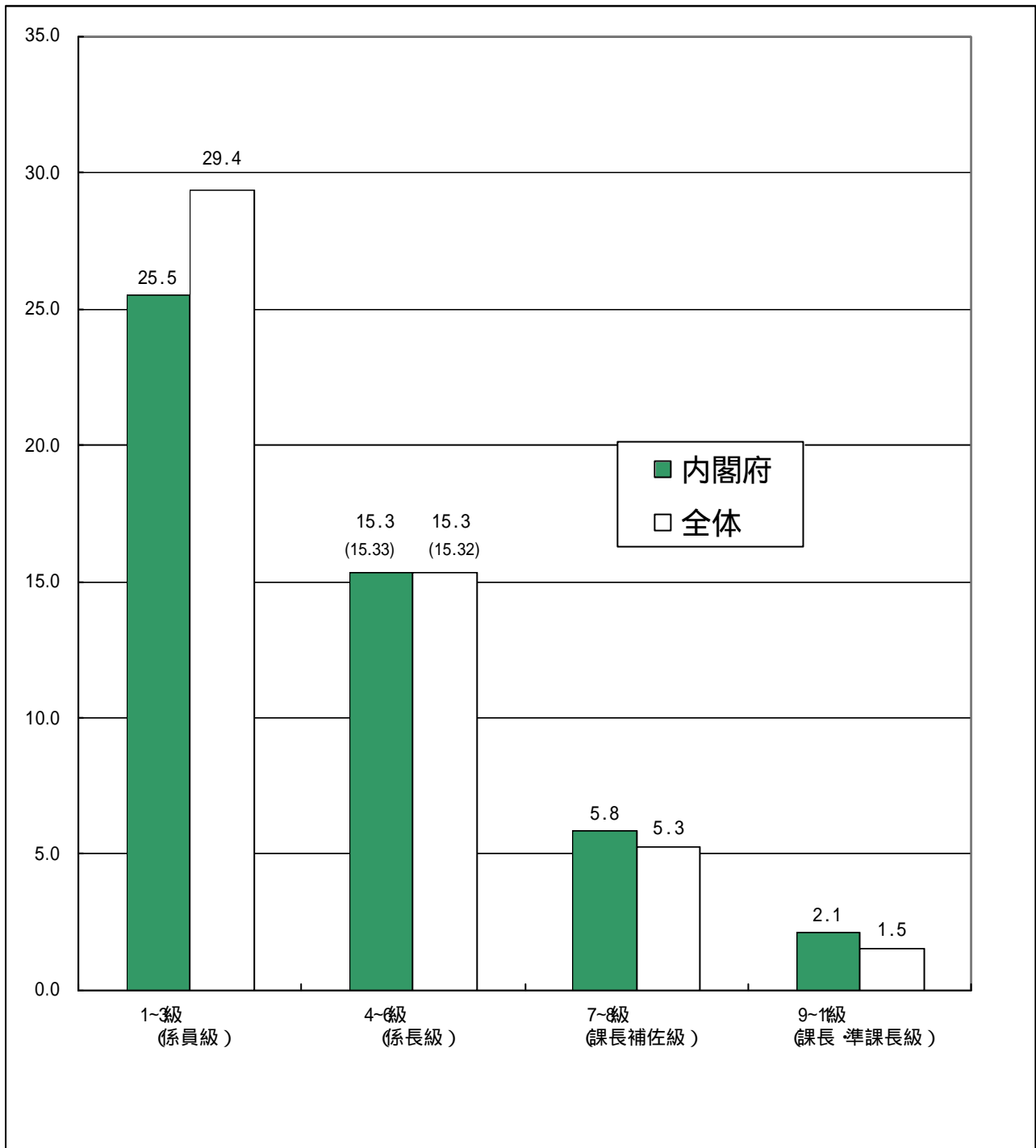


（備考）全府省の数値は、平成14年1月15日現在

役職段階別女性職員の割合（行政職（一））

（％）

（平成15年3月31日現在）



（備考）全府省の数値は、平成14年1月15日現在

試験別級別在職状況（行政職（一））

（平成15年3月31日現在）

項目	級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
種		-	-	55	14	40	47	20	71	33	40	60	380
（うち女性（人））		-	-	9	1	9	8	1	2	1	0	3	34
（（％））		-	-	16.4	7.1	22.5	17.0	5.0	2.8	3.0	0	5.0	8.9
本庁		-	-	51	13	38	44	16	58	29	38	55	342
（うち女性（人））		-	-	9	1	9	8	1	2	1	0	3	34
（（％））		-	-	17.6	7.7	23.7	18.2	6.3	3.4	3.4	0	5.5	9.9
沖縄総合事務局		-	-	4	1	2	3	4	13	4	2	5	38
（うち女性（人））		-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（（％））		-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全府省女性（％）		-	-	13.7	13.2	10.5	10.6	7.2	3.5	2.3	1.9	1.5	6.3
種		-	88	120	138	90	80	42	58	21	9	1	647
（うち女性（人））		-	28	27	11	3	5	2	4	0	0	0	80
（（％））		-	31.8	22.5	8.0	3.3	6.3	4.8	6.9	0	0	0	12.4
本庁		-	29	39	37	27	29	10	41	19	9	1	241
（うち女性（人））		-	7	10	7	2	5	0	2	0	0	0	33
（（％））		-	24.1	25.6	18.9	7.4	17.2	0	4.9	0	0	0	13.7
沖縄総合事務局		-	59	81	101	63	51	32	17	2	0	0	406
（うち女性（人））		-	21	17	4	1	0	2	2	0	0	0	47
（（％））		-	35.6	21.0	4.0	1.6	0	6.3	11.8	0	0	0	11.6
全府省女性（％）		-	27.3	26.4	14.4	10.0	7.4	5.2	2.6	2.1	0.6	1.4	17.1
種		36	40	142	88	92	139	54	49	9	4	0	653
（うち女性（人））		11	14	35	15	19	28	8	2	0	0	0	132
（（％））		30.6	35.0	24.6	17.0	20.7	20.1	14.8	4.1	0	0	0	20.2
本庁		24	28	63	22	25	63	18	41	7	4	0	295
（うち女性（人））		9	13	21	5	10	24	7	2	0	0	0	91
（（％））		37.5	46.4	33.3	22.7	40.0	38.1	38.9	4.9	0	0	0	30.8
沖縄総合事務局		12	12	79	66	67	76	36	8	2	0	0	358
（うち女性（人））		2	1	14	10	9	4	1	0	0	0	0	41
（（％））		16.7	8.3	17.7	15.2	13.4	5.3	2.8	0	0	0	0	11.5
全府省女性（％）		33.8	35.8	31.1	19.9	13.0	10.8	7.5	1.9	0.6	0	0	17.8
選考		0	3	10	23	29	68	87	48	10	1	1	280
（うち女性（人））		0	0	2	17	9	5	4	2	0	0	0	39
（（％））		0	0	20.0	73.9	31.0	7.4	4.6	4.2	0	0	0	13.9
本庁		0	2	7	10	9	18	19	33	8	1	1	108
（うち女性（人））		0	0	2	7	2	2	4	2	0	0	0	19
（（％））		0	0	28.6	70.0	22.2	11.1	21.1	6.1	0	0	0	17.6
沖縄総合事務局		0	1	3	13	20	50	68	15	2	0	0	172
（うち女性（人））		0	0	0	10	7	3	0	0	0	0	0	20
（（％））		0	0	0	76.9	35.0	6.0	0	0	0	0	0	11.6
全府省女性（％）		18.8	20.8	22.2	32.3	20.6	14.4	11.6	4.6	2.4	3.7	1.1	18.9

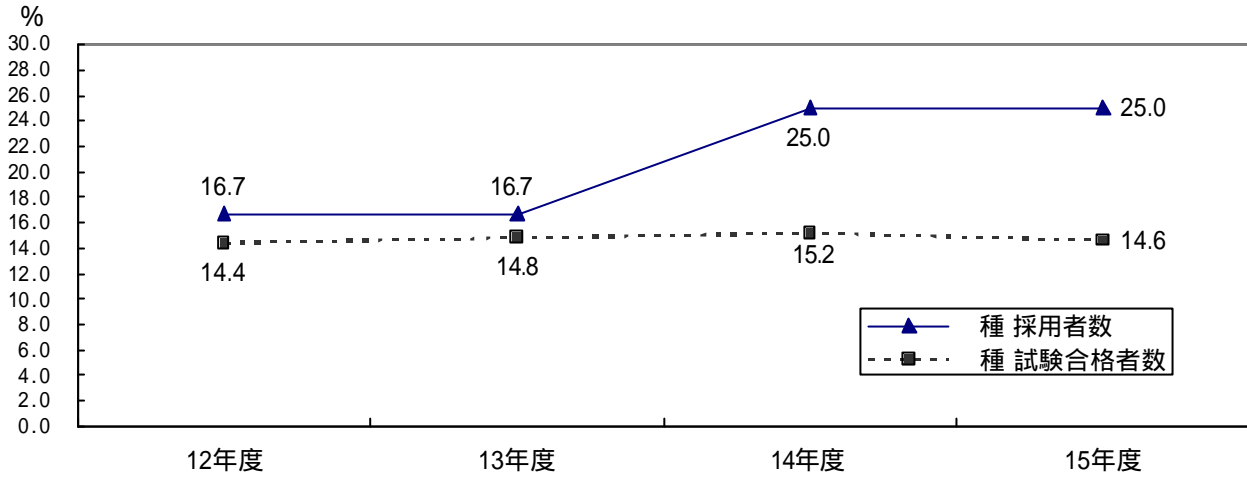
（備考）1 全府省の数値は、平成14年1月15日現在

2 種は、上級乙種及び中級を含む。

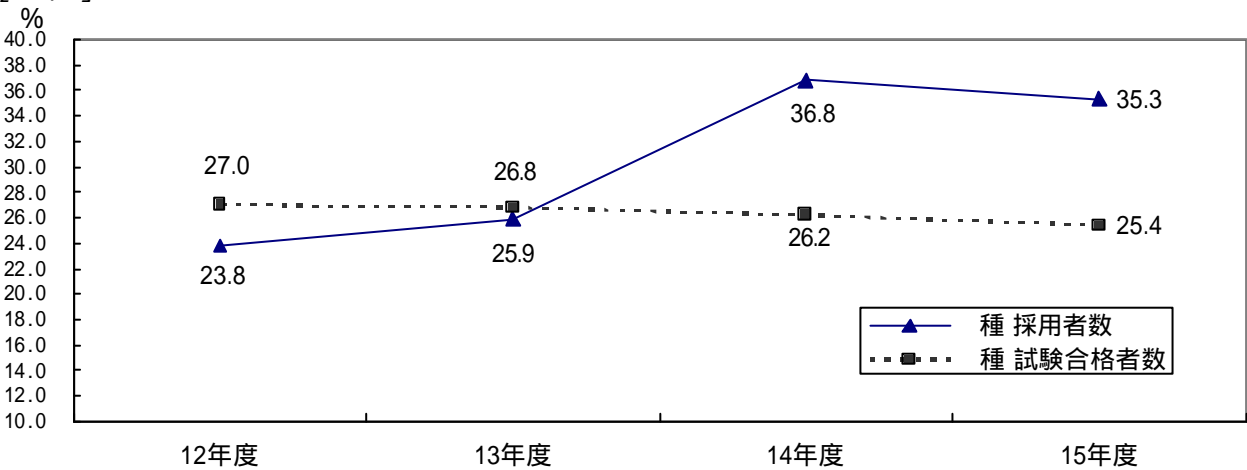
採用者に占める女性割合の推移

平成 12～14 年度の平均採用割合
 種・・・19.4%
 種・・・28.4%
 種・・・31.6%

[種]



[種]



[種]

